

様式第8（第22条関係）

平成29年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

名維 第 836 号
平成 30 年 3 月 13 日

三重県知事 様

住所 名張市鴻之台1番町1番地
氏名 名張市
名張市長 亀井 利克



平成29年6月30日付け三重県指令雇経第03-122号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大屋戸短野線 道路整備事業	名張市	11,331,360	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大屋戸短野線道路整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		名張市	
交付金事業実施場所		名張市 梅が丘南1番町外 地内	
交付金事業の概要		名張市大屋戸・梅が丘地区における道路舗装の路面損耗が著しいため舗装を補修する。 舗装工 A=1080㎡(表層)(基層) 不陸整正 A=1080㎡ 撤去工 V=87m ³ (As殻) 区画線工 L=414m	
総事業費		交付金充当額	4,400,000
		11,331,360 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標		当路線は、梅が丘住宅地の造成と共に整備され、その後昭和58年に市道認定し、現在名張市が維持管理しています。当路線は、梅が丘住宅地内の幹線道路であり、地域住民の通勤、通学並びに生活道路として長年利用されています。また、これまで部分的な舗装補修は行ってきましたが、経年劣化に伴う損傷が著しく、随所で舗装面の撓み及び亀裂が発生し通行時の危険性が大きくなっています。以上のことから、発電用施設周辺の地域における市道の整備により、住民生活の利便性の向上を図り発電用施設の運転の円滑化に資することとする。	
交付金事業の成果指標		市道大屋戸短野線道路整備事業は、平成25年度より7ヵ年計画で実施しており、平成31年度に完了する予定です。総事業延長は930mであり現状では610mの進捗率66%であるが、本事業を行うことにより142m完了し、進捗率は81%を目指している。事業完了後は、車両の安全性・走行性の向上と地域住民に対する騒音振動等の軽減が期待される。	
交付金事業の成果及び評価		本年度142m整備したことにより進捗率が81%となり、以前は路面にクラックがあり騒音の原因や通行時の危険性が大きくなっていましたが改善され、車両の安全性・走行性の向上と地域住民に対する騒音振動等の軽減がされた。	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路整備	条件付き一般競争入札	株式会社 橋本道路	11,331,360
計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成33年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。